

要望書（回答）

1. 時代に即したまちづくりの推進

① 男女平等参画社会の実現に向けた取組と理解力向上に質する取組の推進

【回答】（総合政策部協働・男女平等参画室 担当）

令和6年度も、男女平等参画社会の実現に向けた事業を継続し、さらに、LGBT への理解増進に係る事業を創設することで、更なる気運の醸成を図ります。

② 苫小牧市民文化ホール建設の計画的な事業遂行

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

苫小牧市民文化ホールにつきましては、令和5年10月末に実施設計を完了し、11月から本体工事に着工しており、計画どおり令和7年11月末の完成予定で工事を進めているところでございます。

また、市民に親しんでもらえるようプレイベントのアイデアをまとめるワークショップの開催など、文化・芸術に係る活動と交流を振興する新たな拠点「サードプレイス」の実現に向け、今後も計画的に事業を推進してまいります。

③ 都市再生コンセプトプランの実現に向けた具体的な取組の実施

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

都市再生コンセプトプランに掲げる4つの促進要因については、具体的な事業を展開する中で実現に向けて進めております。

「ウォーカブルなまちづくり」としては、駅周辺ビジョン推進事業、「ウォーターフロントの魅力発信」としては、都市再生コンテンツ創出事業、「次世代産業の展開」としては、スマートシティの推進やMICE推進事業、「人材育成・多文化共生」としては、国際化推進事業において取組みを進めております。

また、コンセプトプランを全庁的な取組みとして進めていく上で、ゼロカーボン推進事業や、生物多様性地域戦略策定事業なども、その取組みの一環となりますことから、コンセプトプランに掲げる交流人口の増加に資する事業として、各取組みを進めていきたいと考えております。

④ 苫小牧駅前再整備の具体的な前進

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

昨年度策定した苫小牧駅周辺ビジョンを推進するため、関係者との協議や、民間事業者等へヒアリングを行いながら、駅周辺ビジョンを具体化する事業計画の策定に向けた作業を進めているところです。

駅前再開発の方向性としては、公共的機能の整備も含めて、民間資金の投入も検討しつつ、解体と開発を進めたい考えですので、今年度内に、可能な限り具体的な内容を示せるよう、事業計画の策定に向けた作業に取り組んでまいります。

⑤ 在住外国人の生活支援の充実に向けた官民連携による体制づくり

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

本市の在住外国人は急増しており、外国人も暮らしやすいまちを目指し、令和6年度の「苫小牧市多文化共生指針」策定に向け取り組みを進めております。今年度は、関係機関や在住外国人を含む「多文化共生指針策定準備会議」で議論をいただき、企業・学校・地域・行政など本市に関わる全ての人が必要な姿勢を示した「苫小牧市多文化共生ビジョン」を策定予定でございます。また、令和6年度には、引き続き庁内外での議論を継続し、具体的な施策を盛り込んだ「苫小牧市多文化共生指針」を策定し、その中で施策の推進体制を示す予定でございます。

現在の具体的な取り組みとしては、在住外国人向けに行政情報・防災情報・生活情報を多言語で分かりやすくまとめ、令和4年度に官民協働で発行した「生活ガイドブック」の普及・活用に尽力しております。そのほか、令和2年度より公共サービス民間提案制度の枠組みで、民間事業者の創意工夫やノウハウを生かした在住外国人向けの日本語講座の実施や在住外国人を含む全市民を対象とした避難所体験、各種ワークショップなどを実施しております。

在住外国人の増加・多様化が進む中、在住外国人の生活充実のため、引き続き多文化共生の推進体制を整備してまいります。

⑥ 働き方改革と調和した職員育成の推進

【回答】（総務部行政監理室 担当）

本市では、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進しており、職員一人一人が心身ともに健康で個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことができるよう「ウェルビーイング経営」を目指しています。

ウェルビーイングの実現に向けて、現在取り組んでおります「自立型人材の育成」を推し進めるとともに、人材育成ツールとしての人事評価制度のより効果的な活用について検討を進め、ワークエンゲージメントの向上による組織の活性化や生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供につなげてまいります。

⑦ 企業版ふるさと納税、ネーミングライツなどの税外収入の更なる確保

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

企業の皆様には、これまでも、本市の取組を知っていただくため、公式ホームページやチラシなどを活用してPRを行っておりますが、企業版ふるさと納税は貴重な財源となっておりますことから、今後も、さらに本市に寄附をしたいと思っただけりよう、企業訪問などを通じて、積極的なPRに努めてまいりたいと考えております。

（財政部財政課 担当）

税外収入の更なる確保のため、予算編成説明会や担当課との打合せなど様々な機会を捉え、新たな広告媒体の活用、スポーツ施設や道路施設など公共施設へのネーミングライツ導入の推進や、新たな税外収入確保策の創出を図るなど、担当課とともに取り組みを進めて参ります。

⑧ 児童発達支援、放課後等デイサービスへの通所認定の専門職導入

【回答】（福祉部障がい福祉課、発達支援課 担当）

児童発達支援、放課後等デイサービスの支給決定にあたっては、障害児の心身の状況や障害児支援利用計画案等を勘案しており、個々の状況に応じた支給決定を行うために、必要に応じて相談支援専門員と協議するなど適切な支給決定に努めているところです。より効果的な支給決定を行うために、引き続き相談支援専門員の育成について取り組んでまいります。

⑨ 公共工事の計画的な推進及び安定的な予算確保

【回答】（財政部財政課 担当）

公共工事につきましては、経済対策として果たす役割は重要であると考えており、市で策定している苫小牧市公共施設等総合管理計画などに基づき、公共工事を計画的に推進してまいります。

また、国の地方に対する様々な経済対策や地財計画を踏まえ、財政の健全性を維持しながら、公共事業予算の安定的な確保に努めてまいります。

2. 子育て環境の充実

① 乳幼児等医療助成の高校生世代までの拡大

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

乳幼児等医療費助成につきましては、10月23日の市長記者会見において発表いたしましたとおり、令和6年8月から、入院及び通院助成を高校生世代まで拡大し、また、所得制限を設けず、全ての子どもたちを対象とする内容で予算提案したいと考えております。

医療費助成の対象拡大を行うことで、子どもたちの健康増進や子育て世代の負担軽減が図られ、本市が目指す「子育て世代に手厚いまちとまこまい」の実現に寄与するものと考えております。

② 子育て世帯への支援拡充

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

予算編成方針においても、子育て支援に重点配分するとされていることから、本市のこども施策の中でも優先順位が高く、市民要望の多い事業について、実現できるよう検討を進めてまいります。

③ 待機児童の早期解決

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

待機児童の解消につきましては、苫小牧市第2期子ども・子育て支援事業計画当初では、令和4年度までに1・2歳児、令和6年度までに0歳児の待機児童を解消できるようお示ししていたところですが、3歳以上児の保育料無償化や女性の社会進出の推進などの影響により、保育需要が増加している傾向にあり、当該計画中間年である令和4年度に見直しをしたところです。

具体的には、1・2歳児は、令和5年度までに待機児童解消を目指し、0歳児については、令和6年度以降の待機児童解消に向け取り組んでいくことにいたしました。

市としては、見直し後の当該計画に基づき、小規模保育施設の増設や幼稚園の認定こども園化により受入数を確保し、少子化による影響を勘案しつつ、施設整備を進めることで待機児童解消に取り組んでまいります。

④ 保育園への年間を通しての保育士の確保にかかる財政支援

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

保育施設の保育士確保につきましては、労働人口減少による共働き世帯の増加、発達支援の必要なお子さんの増加傾向など、人材確保の必要性の高まりは認識しているところでございます。

市としては、保育施設で働く職員への処遇改善費用の助成、保育士確保を目的に「保育体制強化事業」や「潜在保育士確保事業」など、社会基盤を支える保育施設の安定運営のために様々な取組を実施してきております。今年度は、「潜在保育士確保事業」において、これまでの取組を刷新し、「保育士職場体験事業」を試行実施しているところです。また、令和6年度から実施予定の苫小牧市奨学金返還支援制度には、保育士も含まれており、各保育施設への周知をしたところですので、ご理解願います。

3. 安全・安心な市民生活の確保

① 津波浸水想定に対応する地域防災計画改訂に向けた取組の実施

【回答】（市民生活課危機管理室 担当）

苫小牧市地域防災計画につきましては、現計画を策定してから26年が経過しており、北海道公表の新たな津波浸水想定への対応など抜本的な内容変更を行うため、令和6年度から作業に着手し、2カ年程度で改訂する予定でございます。

② 市営住宅整備計画に沿った老朽化した市営住宅の立替・改修に向けた予算確保

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

苫小牧市営住宅整備計画では、耐震Cランクと判定されている住宅について、解体又は建替えにより安全性を確保するとともに、市営住宅全体の管理戸数の適正化を図ることとしております。

すでに入居者の移転を終えた末広町市営住宅（1-12-1）に続き、山手町市営住宅（2-9-1）の建替えに向け、入居者の移転に着手してまいります。

当該住宅は、隣接する市営住宅（山手町2-9-4）と併せて建替えを実施する予定で、2棟合わせて管理戸数265戸と大規模な住宅であるため、令和6年度と令和7年度の2か年で移転をしていただく予定です。

今後は、解体・新築のスケジュール検討等、具体的な準備を進めてまいります。

③ 上下水道の施設・管路耐震化・大雨対策に向けた予算確保

【回答】（上下水道部水道課、下水道課、総務経営課 担当）

上下水道の施設・管路耐震化・大雨対策につきましては、経営戦略の基本方針等に基づきながら、上下水道施設や重要水道管の耐震化をはじめ、雨水管整備や排水ポンプ能力を増強する整備等を進めているところでございます。

今後におきましても、上下水道は安全でおいしい水の供給および快適な下水道機能を確保する重要なライフラインであることから、引き続き、計画的かつ効果的な事業を進めていくため、必要な予算確保に努めてまいります。

④ 大規模災害に備えるための物資備蓄等体制強化の検討

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

本市の備蓄品につきましては、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき、直下型地震に係る約1万人の避難者に対応できる備蓄品を確保してまいりました。

この間も感染症対策の品目を追加するなど、備蓄品の充実に努めておりますが、新たな津波浸水想定に係る本市の避難者が6万2千人と想定されており、苫小牧市地域防災計画の改訂に合わせて備蓄計画も抜本的に見直していきたいと考えております。

なお、直近の対応としましては、流通備蓄と個人備蓄の充実に進める考えでございます。

4. ふくしの充実

① 成年後見制度等の業務を適正に行うことができる法人の確保

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

少子高齢化の急速な進行や家族関係の希薄化等により成年後見制度の利用者が増加する中、本市としましても、後見人等の受任体制の整備は急務であると認識しております。

現在、本市では2団体が法人後見業務を実施しており、当該団体につきましては補助金を交付する等、適正な活動を推進するための支援を行ってまいります。

また、新たに法人後見業務への参画を希望する団体等がありましたら、適宜支援を実施する等、更なる成年後見制度の担い手確保に向けた取組を進めてまいります。

② 介護職員の人材不足対策と介護業務の効率化及び負担軽減

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

介護職員の人材不足については、これまでも介護職員就業支援事業による市内事業所への人材マッチングや、初任者研修などの介護に関する資格研修・講座に要する費用の助成等を実施してきました。そのほか、ここ数年においては、ふくしICT・ロボット活用講習会の開催、外国人材採用セミナーの開催のほか、介護サービス事業所における文書作成等の事務負担軽減などにも取り組んできたところです。

今後も、より効果的な人材不足対策となるよう必要な見直しを加えつつ、介護職員の業務負担軽減を目的とした介護ロボット・ICT等の活用を促進するための取組や、より一層踏み込んだ形での外国人介護人材活用に向けた取組などにより、介護人材確保・離職防止に向けた施策を実施してまいります。

団体名：新緑

回答日：令和5年12月28日

③ ヤングケアラーへの支援体制の構築と担当相談員の配置の検討

【回答】（健康こども部こども相談課 担当）

ヤングケアラー支援条例の制定に向けた検討と併せ、支援ガイドラインを策定し共通理解を図ることで重層的な支援体制を構築するとともに、人員体制の強化につきましても検討してまいります。

（福祉部介護福祉課 担当）

ヤングケアラーを含むケアラーの負担を軽減できるよう、相談対応やケース会議、地域ケア会議の開催、関連施策の活用や介護保険サービスの適切な利用につなげる等の支援体制の機能向上を図ってまいります。

相談窓口となる、地域包括支援センター等の支援機関が効果的に機能するよう、平時から支援方法について、研修会等を通じて、行政と各地域包括支援センター間、その他関係機関との共有を図ってまいります。

④ 医療的ケア児への相談体制の構築と医療的ケア児の預かりや家族のレスパイト事業に対する実施事業所への財政的支援の検討

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

相談に関する支援体制については、関係部署などが連携し、一体となって対応しているところですが、ご本人及びご家族に少しでも安心していただけるように、医療的ケア児等コーディネーターを中心とした支援ネットワークを構築してまいります。その上で、支援する各種機関等と医療的ケア児や家族のニーズの共有を図り、医療的ケア児への支援のあり方や関係事業所への支援方法についても今後検討してまいります。

5. 教育環境の充実

① 学校整備計画に沿った学校改築・大規模改修の計画的な実施

【回答】（教育部施設課 担当）

学校の施設整備につきましては、「苫小牧市小・中学校施設整備計画」に基づき、改築や大規模改修を中心に、施設の老朽化状況等も考慮しながら計画的に進めてまい

団体名：新緑

回答日：令和5年12月28日

りたいと考えております。

② 多様化する不登校児童生徒に対する細部までの対応

【回答】（教育部指導室 担当）

コロナ禍による生活環境の変化や生活リズムの乱れ、学校生活における様々な制限の中で、登校意欲が湧かず全国的にも増え続けた不登校児童生徒に対して、本市では「不登校対策プラン」で示している「未然防止」「初期対応」「自立支援」の観点に基づき組織的に対応しております。

具体的には、不登校の予兆を見逃さないためのチェックリストを活用した児童生徒の観察・実態把握、家庭・関係機関との連携協力による初期対応と支援方針の検討、さらには、教育支援センター・フリースクール等民間施設・自宅におけるICT活用といった多様な学習機会の確保など児童生徒の自立に向けた幅広い支援を進めております。

また、共に学び、絆を深める魅力ある学校づくりの再確認とともに、本年4月より運用開始の「不登校児童生徒の支援に関する指針」「学びの居場所さがし」を広く浸透させ、文部科学省から出されている「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を推進してまいります。

③ 中学校部活動の指導を行う外部人材「部活動指導員」の更なる拡充と、緊急時対応マニュアルの作成と中間点検の実施

【回答】（教育部学校教育課 担当）

部活動指導員につきましては、令和3年度4名、令和4年度7名、令和5年度では11名を配置してまいりました。

令和6年度についても、増員を考えているところでございますが、将来的に中学校部活動は、地域へ移行することを目指しており、地域移行が進むことで、部活動指導員の配置は変化してくるものと考えているところでございます。

④ 学校図書司書の人員拡充

【回答】（教育部学校教育課 担当）

学校図書館司書の配置につきましては、令和5年度現在、小学校全校、中学校2校、義務教育学校に配置しているところでございます。

中学校へ学校図書館司書を配置する必要性は十分認識しており、順次配置拡大を進

団体名：新緑

回答日：令和5年12月28日

めているところでございます。

令和6年度以降も中学校への配置拡大実現のため、財政部局との協議を継続してまいります。

6. ゼロカーボンシティ宣言に基づく取組強化

① 市公共施設の照明 LED 化

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

公共施設へのLED化につきましては、「市有施設におけるLED照明の促進に関する指針」に基づき、原則、新築施設は全照明へのLED導入、既設施設においても改修や更新時にLED化を行っており、その他の施設についても、使用頻度の高い照明を優先的に令和5年度から令和9年度までの間、環境省の「重点対策加速化事業補助金」を活用した市有施設のLED照明更新、約16,300本を計画しているところであります。

なお、令和6年度は明野小学校、拓勇小学校、ウトナイ小学校、緑陵中学校のLED更新工事を予定しております。

② ゼロカーボンシティの実現に向けた市民意識の醸成

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

令和5年度から展開している「ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！」を令和6年度も引き続き実施してまいります。市民向けのゼロカーボン講演会やポスターコンテスト、ゼロカーボンに取り組む企業の見学会など、各種啓発イベントを実施するほか、広報とまこまいや各種SNSを活用した情報発信などを通して、市民意識の醸成を図ってまいります。

③ ゼロカーボンシティの実現に向けた住宅用省エネルギーシステム設置のための支援

【回答】（環境衛生部環境保全課 担当）

住宅用省エネルギーシステム設置支援につきましては、平成28年度から新・省エネルギーシステムの支援を行っており、令和5年度からは、環境省の補助事業（重点対策加速化事業）を活用し、補助金額を拡充し実施しているところでございます。

団体名：新緑

回答日：令和5年12月28日

④ 市内企業のゼロカーボンに資する設備投資等の費用補助

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市では、苫小牧市企業立地振興条例に基づく助成制度により、再生可能エネルギー発電設備を導入した企業への助成のほか、今年度新たに拡充させた、苫小牧市立地企業サポート事業のゼロカーボン推進事業により、再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備を導入した企業への助成を行っております。

一方で、産業部門の二酸化炭素排出量は、市全体の二酸化炭素排出量の約7割を占めており、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けては、再生可能エネルギー導入促進等、立地企業のゼロカーボンの取組を後押しするような取組が必要であると認識しております。

市としましては、今後も補助制度の見直し・拡充などにより、産業部門の二酸化炭素排出量削減に繋がるよう、検討を行ってまいりたいと考えております。